

統一的な基準に基づく「財務書類4表」 (一般会計等平成30年度決算)を公表します

町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法を用いた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表（「①貸借対照表」「②資金収支計算書」「③純資産変動計算書」「④行政コスト計算書」）を、平成22年度決算分から国が示す基準で作成、公表しております。

平成28年度決算分からは、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成、公表することとしており、この度、平成30年度一般会計等決算分の財務書類を作成しましたので、その概要について公表します。

町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図ってまいります。

※詳細は、【町ホームページの「町政情報」>「下諏訪はこんな町」>「財務書類4表」】でご覧いただけます。

※数値は表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後、将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部 【町が保有する財産】		一人あたり	負債の部 【将来世代が負担する金額】		一人あたり
1 固定資産	400億7,200万円	1,998千円	1 固定負債	114億7,000万円	571千円
(1) 有形固定資産(土地・建物等)	383億5,000万円	1,912千円	(1) 地方債	88億2,800万円	440千円
事業用資産	215億4,600万円	1,074千円	(2) 長期未払金	0万円	0千円
インフラ資産	165億2,400万円	824千円	(3) 退職手当引当金	14億9,400万円	74千円
物品	2億8,000万円	14千円	(4) 損失補償等引当金	10億9,200万円	54千円
(2) 無形固定資産(ソフトウェア等)	6,700万円	3千円	(5) その他(リース債務等)	5,700万円	3千円
(3) 投資その他の資産	16億5,500万円	83千円	2 流動負債	9億 400万円	45千円
投資及び出資金	1億6,400万円	8千円	(1) 1年以内償還予定地方債	7億8,100万円	39千円
投資損失引当金	△1,000万円	0千円	(2) 未払金	0万円	0千円
長期延滞債権	6,300万円	3千円	(3) 未払費用	0万円	0千円
長期貸付金	3億8,500万円	19千円	(4) 前受金・前受収益	0万円	0千円
基金(その他基金)	10億5,800万円	53千円	(5) 賞与等引当金	9,800万円	5千円
徴収不能引当金	△500万円	0千円	(6) 預り金	900万円	0千円
2 流動資産	16億2,800万円	81千円	(7) その他(リース債務等)	1,600万円	1千円
(1) 現金預金(歳計外含む)	3億6,300万円	18千円	負債計	123億7,400万円	617千円
(2) 未収金	2,900万円	1千円	純資産の部【現在までの世代が負担した金額】		
(3) 短期貸付金	1億9,700万円	10千円	固定資産等形成分	413億 900万円	2,060千円
(4) 基金(財政調整基金・減債基金)	10億4,100万円	52千円	余剰分(不足分)	△119億8,300万円	△598千円
(5) 徴収不能引当金	△200万円	0千円	純資産計	293億2,600万円	1,462千円
資産合計	417億円	2,079千円	負債・純資産合計	417億円	2,079千円

※②資金収支計算書の期末(30年度末)現金預金残高の金額と一致します。

※③純資産変動計算書の期末(30年度末)純資産残高の金額と一致します。

★貸借対照表の分析から…



社会資本形成の世代間負担比率	H30	H29	平均的な値
現世代負担比率	70.3%	70.1%	50~90%
将来世代負担比率	25.1%	24.9%	15~40%

上記は、貸借対照表から算出可能な主要指標の1つである「社会資本形成の世代間負担比率」を示した表です。当町が保有している資産の合計のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合【＝現世代負担比率】と、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合【＝将来世代負担比率】を把握することができます。当町の指数は、現世代負担比率、将来世代負担比率ともに全国的な平均値とされる値の範囲内に含まれるため「良好」な結果であることがわかります。

【現世代負担比率】＝純資産合計÷資産合計

【将来世代負担比率】＝地方債残高÷資産合計

②資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

期首（29年度末）資金残高	3億6,100万円
当期資金収支額	△700万円
1 業務活動収支	3億7,300万円
（1）業務収入	59億2,700万円
（2）業務支出	55億4,900万円
（3）臨時収入	0万円
（4）臨時支出	500万円
2 投資活動収支（資本形成活動）	△4億1,100万円
（1）投資活動収入	10億6,100万円
（2）投資活動支出	14億7,200万円
3 財務活動収支（負債管理）	3,100万円
（1）財務活動収入	8億4,800万円
（2）財務活動支出	8億1,700万円
期末（30年度末）資金残高	3億5,400万円
期末（30年度末）歳計外現金残高	900万円
期末（30年度末）現金預金残高	3億6,300万円

※①貸借対照表の現金預金の金額と一致します。-----↑

★前年度（29年度）と比べると…？

29年度の期末と比較すると、【貸借対照表】の資産の部では、資産の減価償却（△8億9,100万円）の影響があったものの、総合運動場管理施設の改築や赤砂崎公園の整備、防災行政無線設備の更新などにより、新たな資産が9億400万円増加したことで、有形固定資産合計では、前年度比+1,400万円の増となりました。一方で投資その他の資産に計上されている温泉事業会計への長期貸付金の減、基金の取り崩しによる減等により、資産合計では前年度比△3億1,100万円の417億円となりました。負債の部では、地方債の増があったものの、計画的に進めている土地開発公社への補填により損失補償等引当金が減となったことで、負債合計では前年度比△2億1,200万円の123億7,400万円となりました。【行政コスト計算書】では、各種証明書のコンビニ交付事業実施に伴うシステム改修費の皆増、都市計画道路変更業務委託料の増等により物件費が前年度比+1億100万円の増となった影響もあり、純行政コスト総額では、前年度に対し4,000万円の増となりました。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかが把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（29年度末）純資産残高	294億3,600万円
純行政コスト	△58億8,800万円
財源	57億3,800万円
・ 税収等	48億2,600万円
・ 国県等補助金	9億1,200万円
本年度差額	△1億5,000万円
固定資産等の変動（内部変動）	0万円
資産評価差額	0万円
無償所管換等	4,000万円
その他	0万円
本年度純資産変動額	△1億1,000万円
期末（30年度末）純資産残高	293億2,600万円

※①貸借対照表の純資産計の金額と一致します。-----↑

④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その直接の対価である使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

性質別行政コスト項目		一人あたり
経常費用	64億9,800万円	324千円
業務費用(人件費・物件費等)	38億 600万円	190千円
移転費用(補助金・社会保障等)	26億9,200万円	134千円
経常収益(使用料・手数料など)	3億1,800万円	16千円
純経常行政コスト	△61億8,000万円	△308千円
臨時損失	800万円	0千円
災害復旧事業費	500万円	0千円
資産除売却損	50万円	0千円
投資損失引当金繰入額	0万円	0千円
損失補償等引当金繰入額	250万円	0千円
臨時収益(損失補償等引当金の減など)	3億円	15千円
純行政コスト	△58億8,800万円	△293千円

町民一人当たりの資産・負債・純資産

年度	資産	負債	純資産	人口
H30	207万9千円	61万7千円	146万2千円	2万55人
H29	205万8千円	61万6千円	144万2千円	2万419人
増減	+2万1千円	+1千円	+2万円	△364人

平成29年度に比べ、町民一人当たりの資産は2万1千円増加し、負債は1千円増加しました。

※平成30年度は平成31年3月31日現在、平成29年度は平成30年3月31日現在

■問い合わせ 下諏訪町 総務課 財政係 電話27-1111（内線265）